

北海道小樽市における令和12年北海道新幹線延伸の効果及び誘致活動について

【日時】 令和4年10月26日（水） 14:00～15:30

【場所】 北海道小樽市役所

【視察目的】 鉄道の開業を予定した自治体における沿線整備の効果に関する計画及び誘致に関する地域へのPRなど、本市の誘致活動の参考となる実例を研究し、本市の参考とするため

【対応部署】 小樽市建設部 新幹線・まちづくり推進室

【参加議員】 小坂 博 議員

【その他】 本件視察は、TX土浦延伸の誘致に関する調査特別委員会が実施する行政視察に同行しています。

【研修内容】 北海道新幹線札幌延伸により期待される効果について次の内容を確認しました。

- ①安全性・定時制に優れた大量輸送の交通手段確保による利便性の向上
- ②移動時間の短縮、利便性の向上による交流人口の増大（倶知安町・道南・東北・関東方面）
- ③新たな経済交流・周遊観光による地域経済の活性化
 - ・交流人口の拡大に伴う新たな経済交流の発生
 - ・経済の活性化による雇用機会の増加
 - ・時間距離の短縮による二地域居住や移住の増加
 - ・北後志地域での周遊観光の活性化
 - ・倶知安町・ニセコ町に訪れる外国人観光客の来訪機会の増大
 - ・まちづくり計画における新小樽（仮称）駅の利用者数推計700人～1,600人／日
- ④新幹線札幌延伸による経済波及効果（北海道全体）※北海道試算
 - ・建設投資効果 約2兆5,870億円
 - ・雇用創出効果 約19万7000人
- ⑤新幹線開業による経済波及効果
 - ・2030年度開業の場合の初年度…約1,050億円（北海道全体）※北海道試算

(2) おたる新幹線まちづくりアクションプラン

「北海道新幹線新小樽（仮称）駅周辺まちづくり計画」に基づき、2030（令和12）年度末の、新小樽（仮称）駅開業に向け、官民一体となって新幹線の開業効果を最大限に活用した魅力あるまちづくりを行うための具体的な行動計画

【主な質疑】

Q これまでの誘致活動の経緯は。

A 記録が定かではないが、後志総合開発期成会、地域、観光協会など、地域全体で力を

合わせて行ったものです。

Q 最終的な誘致結果は、誘致運動によるものか、政治判断であったか。

A 国鉄の調査では、政治判断と思われます。

Q 新幹線開業後の企業誘致の状況は

A 新規企業は未定であるものの、問合せがある状況です。

Q 財政負担は、小樽市にとってどの程度大きいものか。

A 一般会計の規模は約600億円です。建設費負担金については、90%が起債することができ、その45%に交付税措置があります。駐車場整備には50%の国の補助があり、その他、固定資産税の増も見込まれることから、市にとって大きな負担ではありません。

Q 交流人口の増について市民の声はあるか。

A 新幹線開業まで期間があるため、市民の実感があまりなく、そういった声は特にありません。時期が近づけば盛り上がりが見込まれます。

Q 既存の住宅地の買収についてはいかがか。

A 市有地のほか、住宅地については移転をお願いしており、既に移転が住んでいます。

Q 駅の利用者推計で、1日当たりの停車便の想定はいかがか。

A 東北新幹線などを参照すると1日13便程度を想定しています。

Q 小樽駅に停車しない場合もあるか。

A 確定はしていないものの、最速便では停車せず、準最速便までが停車すると想定しています。

Q 地形を見ると、駅周辺に住宅地が広がらないように見えるがいかがか。

A 面積としては広くなく、住宅ゾーンのほか、駐車場ゾーン、企業誘致を行うものづくりゾーンなどを計画しています。

Q 新幹線開業後、既存の路線は第三セクターとなるか。

A 小樽札幌間はJRが経営を続け、小樽から長万部間は、バスに転換する方向性です。

Q 小樽市における償還の財源はどのように見込んでいるか。

A 交流人口の増加による観光効果に期待しています。

【参加議員による感想】小坂 博 議員

「北海道小樽市における令和12年北海道新幹線延伸の効果及び誘致活動について」

小樽市は、令和12年に北海道新幹線の延伸による新小樽（仮称）駅の開業を予定していますが、説明の中では、市民には未だ実感が少ないとのことで、PRイベントや周知の重要性を感じました。また、同時に札幌までの延伸も行われることから、財務負担において、観光収入に期待しているとの説明には説得力があり、期待できるものと思います。一方、新小樽（仮称）駅と、現在観光の中心である小樽駅との直線距離が4キロあるため、二次交通に予定しているバスがいかに機能するかが課題であろうと思います。土地利用計画によると、新小樽（仮称）駅周辺は、広大なスペースはなく、住宅ゾーンよりも、観光のための整備を行うようでした。本市においては、沿線に住宅を張り付け人口を増大する

ような計画となることから、延伸による新しいまちの形は必ずしも一致しないと思われま
すが、観光による集客効果がどの程度となるか、今後も注視していきたいと思いました。



小樽市議場

北海道新幹線の新函館北斗駅開業の効果について

【日時】 令和4年10月27日（木） 14:00～15:30

【場所】 北海道北斗市役所

【視察目的】 平成28年に開業して6年を経過した北海道新幹線の新函館北斗駅の沿線自治体である北斗市において行政視察を行い、北海道新幹線開業の道南への経済効果を研究する。

【対応部署】 経済部水産商工労働課、観光課

【参加議員】 小坂 博 議員

【その他】 本件視察は、TX土浦延伸の誘致に関する調査特別委員会が実施する行政視察に同行しています。

【研修内容】 北海道新幹線の新函館北斗駅開業の効果について、次の各項目を確認しました。

(1) 北海道新幹線の新函館北斗駅開業の効果

- ・北海道全体の経済効果は、3年間累計で710億円程度（1年目390億円、2年目210億円、3年目110億円）と推計される。（日本政策投資銀行北海道支店より）
- ・北斗市における経済効果（新函館北斗駅周辺）で、企業立地数31社、雇用増加数223名（第2期北斗市創生総合戦略より）。

(2) 北海道新幹線開業に伴う市の財政負担について

新駅周辺整備事業

（単位：百万円）

総事業費	補助金等	起債	その他	一般財源
10,857	4,208	4,213	415	2,021

- ・開業後の財政負担は、観光交流センターの管理運営費、駐車場の管理運営費、駅部負担金など

令和3年度新幹線関連経費

（単位：円）

区分	R3決算額	経常経費	臨時経費	主な経常経費
観光交流センター施設管理費	72,553,443	57,532,943	15,020,500	指定管理者負担金
新幹線対策費	119,181,963	42,218,568	76,963,395	新駅周辺施設管理費等
合計	191,735,406	99,751,511	91,983,895	

(3) 人口の推移について

- ・北斗市の人口推移について、平成20年から減少傾向であり、開業後の平成28年からも緩やかな減少傾向が続いている。

【主な質疑】

Q 北海道新幹線開業後の在来線駅の乗降客数の推移はいかがか。

A 新幹線利用者は5,000人から6,000人で推移しています。新型コロナウイルス感染症の影響下では1,000人程度となっています。

Q 人を呼び込むための施策の検討は、どのようなものがあったか。

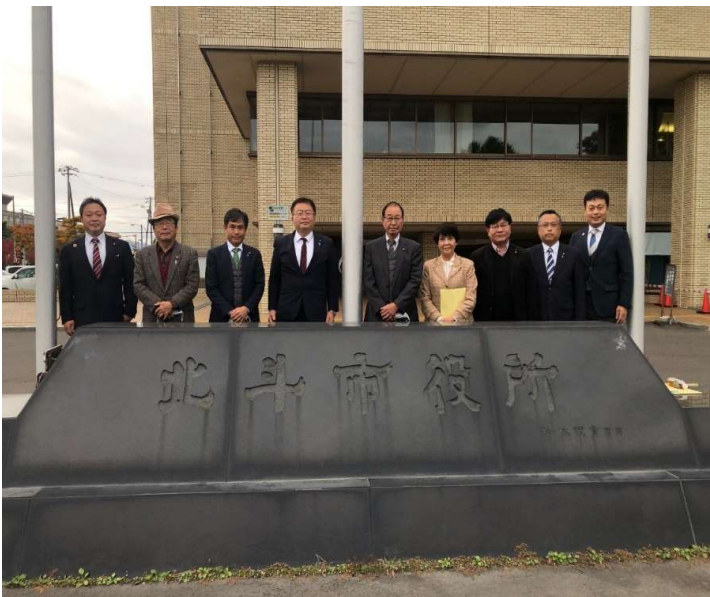
- A 人口減少をくい止めるため、子育て世帯を呼び込む政策を実施してきたが、人口の流出を抑える政策として、雇用の場の創出が必要であったと考えています。
- Q 観光客の減少についての考察は。
- A 平成28年の新幹線開業当初は、124万人であったが新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、見込みよりも観光客数は少ない状況で、隣の函館市も同様となっています。海外から観光客によるインバウンドを含め、新たな観光施設を検討したいと考えています。
- Q 駅開業について、市民の声はどのようなものがあったか。
- A 苦情はほとんどありません。駅の開業前は田んぼであった地域で、さらに防音壁などを設置しています。
- Q 駅前の駐車場は有料か。
- A 開業当初は無料としていましたが、現在は2時間を無料とし、その後は1時間100円を加算し、1日最大500円と設定しています。
- Q 企業誘致による雇用の増加があったが、雇用された人は市民か。
- A 当初、市民の雇用に補助制度を設けていたところ、後に対象要件から市民であることを除いたため、近郊市からの雇用者も考えられます。
- Q 複数の市町村が一つの生活圏として機能しているように見えるがいかがか。
- A 隣の函館市も含め、ご質問のとおりです。
- Q 北海道新幹線の札幌延伸による期待はいかがか。
- A これまで企業誘致は駅周辺で7割程度ですが、札幌延伸を見込んだ問合せが増えてきています。延伸により、劇的に人の流れが増加することやインバウンドを期待しています。

【参加議員による感想】

小坂 博 議員

「北海道新幹線の新函館北斗駅開業の効果について」

北斗市は、観光地の函館市と隣接し、新幹線駅の開業から6年経過した効果には、大変関心がありました。経済効果は北海道全体の試算であるものの、新函館北斗駅開業後の北斗市の企業誘致や雇用者が増えている点は、本市においても参考となるものであり、鉄道延伸による整備効果を確認することができました。北海道新幹線の小樽・札幌延伸時期が近くなれば、さらに企業誘致が期待されます。一方、新幹線延伸後も人口は緩やかに減少を続けており、課題を感じました。人口対策として、様々な施策も、並行して講じる必要があり、本市においても、子育て世代が暮らしやすい施策について検討することが重要と感じました。



北斗市役所
6